



慶應義塾大学ビジネス・スクール

社会福祉法人さくら会 — 震災時のマネジメント — (A)

5

2011年3月11日、その日を迎えるまで、本山ゆかりは自分の統括する社会福祉法人さくら会が未曾有の大震災に見舞われるとは夢にも思っていなかった。 10

本山は法人設立以来、約17年間にわたり責任者として介護事業の運営にあたってきた。優秀なスタッフ達と切磋琢磨しながら、9つの事業所の総所長の役割を担っている。グループホームや定員40名のユニット型特別養護老人ホームという小規模な環境で、個別ケアを重視した質の高いケアを提供してきた。 15

本山は法人全体を統括するかたわら、大学院の学位を取得し、全国グループホーム協会の活動や、海外の介護事業者との相互交流等、内部と外部とをつなぐ活動にも積極的に取り組み、質の高いケアを実践してきた。

だが、未曾有の大震災は本山たちに厳しい選択を迫っていた。

20

社会福祉法人さくら会の概要

1994年4月、社会福祉法人さくら会は、一関市から車で約2時間の沿岸部にあさがおデイサービスセンター（認知症専門）をスタートさせた。「多様な福祉サービスがその利用者^[1]の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活 25

^[1] 一般的に、介護保険サービスの利用者を、サービス種類によって「入所者」「利用者」等と異なる呼称で表すが、本稿ではさくら会の介護保険サービスを利用している者をそのサービス種類にかかわらず、「利用者」と表す。

本ケースは、高木晴夫の指導の下、慶應義塾大学 HSR（ヘルスサービス研究会）の中島民恵子、伴英美子、渡邊大輔、秋山美紀、古城隆雄が公開資料および複数の被災施設での取材に基づき作成したものである。教育目的に沿って複数の施設の経験を合成しており、実在する施設の経験とは異なる部分がある。クラス討議での使用を目的としたものであり、特定の経営管理上の適切あるいは不適切を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

30

Copyright © 中島民恵子、伴英美子、渡邊大輔、秋山美紀、古城隆雄（2018年6月作成）